

「大阪府高齢者計画2024」 令和8年度の主要事業

① 大阪ええまちプロジェクト【R8予算額 23,789千円】

- 地縁に頼らない人材やノウハウを有する団体による市町村の地域課題の解決にマッチする地域団体に対する支援を実施（広域的な連携体制の整備）
 - ・プロボノ※を活用した支援
 - ・先輩団体による相談支援
- 行政職員や生活支援コーディネーターへの研修等による連携強化
- 好事例を府域に展開し、新たな地域団体の創出ができるよう、興味をもつ地域団体や市町村等関係者に発信

※社会人のスキルを活かして活躍するボランティアで、関西で約1,300人がプロボノワーカーとして登録

② 介護予防活動強化推進事業【R8予算額 21,705千円】

- 高齢者の生活機能を向上させる「短期集中予防サービス」の効果的実施等、介護予防ケアマネジメントの推進
 - ・作業療法士、理学療法士、言語聴覚士から構成される大阪府アドバイザーの市町村への派遣
 - ・要支援者等の生活課題をアセスメントし、適切な介護サービスの提案を行う、訪問指導者の派遣
 - ・介護予防の推進

③ 介護予防ケアマネジメントICT化促進事業【R8予算額 1,884千円】

- 令和4年・5年度のモデル事業でICTツールを導入したモデル市が蓄積している利用者のサービス利用後の結果検証のデータを分析し、効果的な介護予防ケアマネジメントの実現をめざす。
また、そのICT導入に意欲的な府内市町村に対し、ICT化や自立支援に向けた取組を支援する。

④ 生活支援体制整備推進支援事業【R8予算額 11,633千円】

市町村体制整備支援

- 地域づくり課題解決支援
 - ・市町村が地域づくりの目標や方向性を定めるために必須となる地域の地理的状況や社会資源等についての現状把握や分析を支援するため、講師や専門職等を派遣
→3市で実施予定
- 社会参加の場拡充支援
 - ・高齢者の健康づくりや生きがいとなる就労的活動促進のため、市町村が、高齢者施設や保育施設等と連携し開催する説明会に対して、専門家等を派遣

新たな地域活動の担い手創出

- 「大阪ええまちアカデミー」（講座）の開催
 - ・入門編：「地域貢献に興味はあるけど、どうすれば？」という方を対象に、実際の活動内容や、やりがいを知ってもらう入門講座
 - ・実践編：「実際に活動を始めたい！」という方を対象に、事業運営や実務上のノウハウを獲得してもらうコース

情報発信

- 府内市町村の取組状況を発信するウェブサイトの運営

⑤ 老人クラブ事務手続き等支援事業【R8予算額 3,113千円】

- 地域包括ケアシステムを構築するうえで重要な社会資源の一つである老人クラブに対して、事務手続き等を支援することで、老人クラブの活性化を図る。
 - ・政令市を除く府内全市町村の老連役員・職員等を対象に、事業説明や活動継続に関する講習会等を開催
 - ・アンケートや相談会等から把握できた老人クラブの課題への支援として作成した活動マニュアルの周知等

- 平成29年11月、少子高齢化の進展により深刻化する人材の不足に対応するため「大阪府介護・福祉人材確保戦略」を策定。令和5年3月に、その後の人材確保状況や国制度の改正を踏まえ見直しを行い、現行の「大阪府介護・福祉人材確保戦略2023」（取組期間は令和5年度～令和9年度の5年間）を公表。
- 今年度、介護・福祉人材をとりまく環境が大きく変動してきたこと、また、現行戦略の中間年度であることから、大阪府介護・福祉人材確保戦略検討分科会において有識者等からご意見をいただき、中間見直しを実施。**

1 中間見直しの考え方

- 現行戦略下における多くの事業で一定の実績を出しているため、3つの方向性は継続。
- しかしながら、今後も更なる人材不足が予測されていることから、より効果的な事業推進をめざすため、人材確保という漠然とした高い目標だけでなく、現場で実感できる具体的な成果（アウトカム）を分かりやすく示し、関係者間の認識共有と連携促進を図る。

<各分野における府域の状況>

介護分野	介護人材の需給ギャップ（実人数） （単位：人）		
	需要推計①	供給推計②	（需要ギャップ） ①－②
令和8年	215,481	191,186	24,294
令和12年	228,788	188,134	40,654

※厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート」により算出。
 ※端数処理の関係上、①及び②の差と需給ギャップに差異が生じる場合あり。
 ※推計時点における理論値。
 （出典）大阪府高齢者計画2024

障がい福祉分野	障がい者手帳所持者数等の将来推計 （単位：人）			
	身体障がい者 手帳所持者数	療育手帳 所持者数	精神障がい者 保健福祉手帳 所持者数	自立支援医療 （精神通院） 受給者数
令和12年	364,714	114,800	150,679	238,571
令和17年	356,905	129,941	187,026	271,649
令和22年	349,418	148,436	236,842	312,357

（出典）第5次大阪府障がい者計画

保育分野	特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の見込み数				
ア) 供給面（大阪府における現状の職員数からみて将来的に従事しているであろう従事者数）（単位：人）					
	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度	R 11年度
保育教諭・保育士	38,886	40,007	41,128	42,250	43,371
幼稚園教諭	5,613	5,565	5,518	5,471	5,425
イ) 供給から需要（実態に応じた数※）を差し引いた数 （単位：人）					
	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度	R 11年度
保育教諭・保育士	-3,651	-2,909	-2,279	-1,333	-469
幼稚園教諭	196	551	838	1,127	1,336

※保育教諭・保育士については配置基準数×1.90倍（大阪府調査に基づく）
 幼稚園教諭については利用児童数×0.091倍（大阪府の利用児童と従事者の実数に基づく）
 （出典）大阪府子ども計画

2 中間見直しの取組項目と主な取組内容

- 重点項目 1** 福祉のしごとの魅力発信とニーズに合わせた参入支援
特に若年層に対する「福祉のしごと」の魅力発信等の取組による新規参入促進
- 重点項目 2** 外国人介護人材の受入れ・定着支援
外国人介護人材が介護・障がい福祉の分野で活躍できるよう、受入れと定着を支援
- 重点項目 3** 生産性向上・保育DXの推進による職場環境の改善と多様な働き方の実現
職員の業務負担軽減や多様な働き方の導入等、労働環境の改善による人材の定着促進

	取組項目	主な取組内容
(1) 参入促進	①福祉のしごとの魅力発信とニーズに合わせた参入支援 重点1	・「福祉のしごと」の魅力発信 ・双方のニーズに合わせた参入支援と就職支援
	②外国人介護人材の受入れ・定着支援 重点2	・外国人介護人材の受入れ支援 ・外国人介護人材の就労・定着支援 (★1)
	③これからを担う介護・福祉人材を育む	・資格取得等に向けた環境整備 ・介護福祉士養成施設の府域における役割
(2) 労働環境・ 処遇の改善	①生産性向上・保育DXの推進による職場環境の改善と多様な働き方の実現 重点3	・生産性向上・保育DXの推進 ・多様な働き方の導入支援 ・働きやすい環境づくり (★2)
	②処遇の改善に係る国への要望	・国への要望
(3) 資質の向上	①ゼロからの挑戦を支える体制の構築	・基礎的研修の実施 ・入職後の資格取得等支援
	②専門性の向上によるサービスの充実	・専門性を高める人材育成 ・キャリアパス実現に向けた支援

中間見直しで追加された主な視点

- (★1)外国人介護人材の定着支援
外国人介護人材がより長い期間日本で働けるよう、介護福祉士国家資格の取得に向けた学習支援（日本語支援のあり方等）の検討
- (★2)生産性向上・保育DXの推進
テクノロジーの活用等による現場の業務改善を図り、働きやすい職場環境づくりを進める

介護・福祉人材の確保・定着（参入促進）

大阪府介護・福祉人材確保戦略2023を踏まえ、引き続きターゲットに応じた参入サポートを実施するとともに、将来の福祉を担う人材の確保に向けた職業としての介護の魅力アピールや、外国人人材のマッチング支援により、福祉人材を確保していく。

◆職業としての介護の魅力アピール

介護職・介護業務の魅力発信等事業【令和8年度 予算額：7,118千円】

府内の小学生及びその進路決定に影響力をもつ保護者が、介護職の仕事内容を具体的にイメージできるよう魅力発信を行い、興味・関心を高めることで、将来に向けて安定的かつ継続的な介護人材の確保を図る。

参入促進・魅力発信等事業【令和8年度 予算額：7,302千円】

職場体験、インターンシップ、高校生向け出前講座など教育関係機関との連携による介護職の魅力発信

・高校への出前講座 ⇒ 福祉分野が進路の選択肢となるよう『福祉関連のテーマ学習』や『福祉体験』などによる魅力発信を実施

◆外国人介護人材の受入れ促進

外国人介護人材マッチング支援事業【令和8年度 予算額：13,924千円】

初めて外国人介護人材を受け入れる施設等の不安・疑問の解消と円滑な受入れを促進するため、受入れ制度や事例紹介等の説明会の実施とマッチング支援を行う。

◆ターゲットに応じた参入サポート

介護助手導入支援事業【令和8年度 予算額：6,938千円】

介護施設において、身体介護等の専門的な知識や技術が必要な業務以外の「周辺業務」を担う介護助手の導入を支援する。

潜在介護福祉士等再就業支援事業【令和8年度 予算額：2,769千円】

資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等の所在把握と、知識や技術の再確認・再習得のための研修、演習を実施し、介護分野に即戦力として再就業を支援する。

介護分野への就労・定着支援事業【令和8年度 予算額：17,549千円】

介護保険施設等に対し、雇用する介護職員の介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講費用を補助することで、介護分野への新規参入、求職者の早期就職、介護職員の資質向上及び職場定着促進を図る。

多様な働き方導入モデル事業【令和8年度 予算額：13,337千円】

週休3日制の導入を柱とした働き方改革の実現に向けた支援を行い、働きやすい職場環境を整備することで、職場定着の促進・離職率の低減と、新たな介護人材の確保を図る。

■大阪府介護生産性向上支援センターでの支援（ATCエイジレスセンター内）

令和8年度 58,610千円

介護現場の業務改善、効率化を進め、働きやすい職場づくりを支援するためのワンストップ窓口として「大阪府介護生産性向上支援センター」を令和6年6月に開設しました。介護現場の生産性向上や人材確保等に関する相談への対応や、介護テクノロジーの導入・活用にかかる伴走支援型研修等を実施し、介護事業者の生産性向上等の取組みを支援しています。

センター運営状況	令和7年度 (12月末時点)
相談窓口対応	386件
伴走支援プログラムの実施	参加： 60事業所 (施設・住まい37、 居宅23) ▶アウトリーチ強化のため、対象事業所数を拡大。
セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 介護テクノロジー活用支援セミナー はじめてのICT導入セミナー ▶ICTを知るきっかけづくりとし、補助金を活用してのICTの導入・活用につなげることを目的に実施。 在宅での福祉用具・テクノロジーセミナー ▶訪問介護のヘルパーを主な対象とし、在宅で活用可能な移乗機器等の使い方を学び、現場ですぐ実践でき、生産性向上の取組効果を実感してもらう目的で実施。

下線部についてはR7から小規模事業所への生産性向上の支援として拡充

一体的に実施

介護テクノロジー導入費用を補助

R8 予算額 1,389,216千円

自費での大規模修繕に伴い導入する介護テクノロジー補助

R8 予算額 494,000千円

▶第9期計画中の目標値

介護ロボット 補助	207件	R6実績	187件
ICT 補助	1,350件	R6実績	535件

【働きやすい職場づくり伴走支援プログラム】

業務改善活動の一連の手順を年5回シリーズの研修と、専門家による現地訪問やチャットツールを活用したフォローアップ。事業所内でプロジェクトチームを作って参加。

①業務改善実施前の準備→②課題の見える化→③実行計画づくり→④改善活動の実践→⑤振り返り→⑥練り直し→成果とりまとめ・発表 →モデル事業所として取り組みの伝播（見学受け入れなど）

チームでの課題解決に伴走的に支援

モチベーションを上げ働きやすい職場づくりを構築

生産性向上への取組み、試行錯誤を継続、自走へ



<参加者からの声>

テクノロジーの活用効果

- 睡眠状態や離床の情報がリアルタイムで入手、導入後の転倒事故ゼロに
- 無駄な動きがなくなったことで他の業務や見守りに時間を活用できた
- 身体的負担と精神的負担が減った
- 事故対応において具体的な分析と対応ができるようになった
- 職員の採用や利用者の募集に良い影響が出ている
- 職員への周知、職員間のコミュニケーションがスムーズになった

職員の意識や行動の変化

- 機器の活用成功がスタッフの自信につながった
- スタッフが自施設での取組みを説明できるようになった
- 機器導入に拒否反応を示していた職員の考え方に変化があった
- フロア間の業務の進め方に一貫性ができ、フロアを超えて人事異動が可能に
- 職員間の人間関係が良好になった。職員間の発言、提案などがしやすい
- メンバー間での導入機器についての話し合いの場が増えた

R6伴走支援プログラム修了事業所アンケート

- ▶全ての事業所が「役に立った」と回答
- ▶95%の事業所が修了後も自分たちで業務改善を継続中

■大阪府介護現場革新会議の実施

センター運営方針や、地域における介護現場の課題に即した支援策を協議するため、介護・福祉関係者や学識等有識者など、多様な関係者からなる「大阪府介護現場革新会議」を運営しています。

令和8年度における認知症施策の主な取組み

- ◆ 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が、令和6年1月1日より施行。
- ◆ 同法に基づく認知症施策推進基本計画が、令和6年12月3日に閣議決定。認知症になってもできることがあり、住み慣れた地域で希望を持って自分らしく暮らし続けられるという「**新しい認知症観**」が提唱されるとともに「認知症の人に関する国民の理解の増進」など同法に掲げられた12の基本的施策を具体化
- ◆ 府では、令和6年3月に「大阪府認知症施策推進計画2024」を策定、共生社会の実現をめざし、「理解増進、相談体制の整備等」の他3つの施策の柱のもと取組を推進

〔1〕理解増進、相談体制の整備等 【令和8年度 予算額 2,009千円】

認知症の人に関する理解の増進

- **認知症サポーターの養成促進**
 - ・認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成 等
- **認知症月間(9月)・認知症の日(9月21日)等における啓発**
 - ・府内各所への啓発ポスターの掲示 ・府、市庁舎等への啓発のぼりの掲出 ・啓発イベント(講演会、ライトアップ等)の開催(市町村・関係機関との協働)

〔2〕安心して生活を営むことができる認知症バリアフリーの推進 【令和8年度 予算額 17,691千円】

生活におけるバリアフリー化の推進

- **民間事業者を対象とした理解促進のためのセミナーの実施**
- **チームオレンジの整備促進**
- **「大阪府認知症サポート事業所」登録制度の普及**
 - ・認知症の当事者やご家族の買い物などの日常生活を支援するため、認知症サポーターの配置や認知症の人にやさしい取組を行う事業所を「大阪府認知症サポート事業所」として登録、検索システムを運用し府民に公表

社会参加の機会の確保等

- **認知症の人本人からの発信支援**
 - ・「おおさか希望大使」と協働し、本人交流会や研修会などの場で認知症になっても希望を持って暮らすことができる姿を発信
- **認知症の人の社会参加促進**
 - ・認知症の人の社会参加支援の重要性の普及、社会参加支援の実施のノウハウの提供等に関するセミナーの開催
- **若年性認知症に関する取組**
 - ・若年性認知症支援コーディネーターによる就労等の相談支援、関係者の相談対応力向上研修、理解増進セミナーの開催 等

意思決定の支援・権利利益の保護

- **認知症の人の意思決定の支援に関する取組**
 - ・認知症の人の日常生活に関わる医療・介護・金融等の業種を対象に研修会を開催
- **高齢者虐待防止に関する取組**
 - ・高齢者虐待防止に関する啓発及び関係者向け研修会の開催 等

・おおさか希望大使周知用リーフレット(R7年度作成)



〔3〕保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備 【令和8年度 予算額 34,044千円】

医療・介護従事者の認知症対応力向上の促進

- **認知症サポート医の養成、医療従事者への認知症対応力向上研修の実施**
- **認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員への研修の実施**
- **介護従事者を対象とする認知症介護研修の実施 等**

〔4〕認知症の予防等

- **認知症やMCI(軽度認知障がい)の早期発見・早期対応の重要性に関する府民への啓発**